

# 第18回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

## インフォテリア株式会社

「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第15条の規定に基づき、当社ホームページに掲載することにより株主の皆様提供しております。

## 【連結注記表】

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 5社
- ・ 連結子会社の名称 億福天（杭州）信息科技有限公司  
Infoteria America Corporation  
櫻楓天（上海）貿易有限公司  
Infoteria Hong Kong Limited  
Infoteria Pte. Ltd.

##### ② 連結の範囲の変更はありません。

##### ③ 非連結子会社はありません。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### ① 持分法を適用した関連会社の状況

- ・ 持分法を適用した関連会社の社数 3社
- ・ 会社等の名称 株式会社リアライズ  
株式会社Everforth  
PT Sribu Digital Kreatif

##### ② 持分法の適用の範囲の変更はありません。

##### ③ 持分法を適用しない関連会社はありません。

##### ④ 持分法の適用の手続きについて特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る計算書類を使用しております。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社5社の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しています。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### (4) 会計方針に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

- イ. 満期保有目的の債券 償却原価法（利息法）を採用しております。
- ロ. その他有価証券
  - ・ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法  
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
  - ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法
- ハ. たな卸資産
  - ・ 原材料 月次総平均法による原価法  
（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算出）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	8～15年
工具器具備品	4～5年

ロ. 無形固定資産

- ・市場販売目的のソフトウェア 見込販売可能期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。
- ・自社利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。
- ・その他の無形固定資産 定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

・貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(5) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日における直物為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

② 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。これによる連結財務計算書類類に与える影響はありません。

### 3. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

52,262千円

### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	15,403,165株	一株	一株	15,403,165株

#### (2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	554,197株	5株	一株	554,202株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

#### (3) 剰余金の配当に関する事項

##### ① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	44,546千円	3.00円	平成27年3月31日	平成27年6月8日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	46,031千円	3.10円	平成28年3月31日	平成28年6月6日

#### (4) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

### 5. 金融商品に関する注記

#### (1) 金融商品の状況に関する事項

##### ① 金融商品に対する取組方針

当社は、一時的な余資について安全性の高い金融資産で運用しております。

なお、デリバティブ取引は行っておりません。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を四半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式並びに債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的到时価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である買掛金は、全て1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）は、主に事業拡大のための投資資金等の調達を目的としたものであります。当該契約は変動金利であり、金利変動リスクに晒されているため、金利市場をモニタリングしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,402,748	2,402,748	—
(2) 売掛金	189,732	189,732	—
(3) 投資有価証券	370,942	370,942	—
その他有価証券	168,640	168,640	—
満期保有目的債券	202,302	202,252	50
(4) 買掛金	(12,133)	(12,133)	—
(5) 短期借入金	(100,000)	(100,000)	—
(6) 1年内返済予定 の長期借入金	(66,664)	(66,664)	—
(7) 長期借入金	(66,672)	(66,672)	—

(※) 負債に計上されているものについては、（ ）で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっており、満期保有目的債券については、金融機関から提示された価格によっております。

(4) 買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。長期借入金は変動金利によるもので、短期間で市場金利が反映されるため、時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
関係会社株式(注1)	121,008
非上場株式(注1)	4,840
非上場転換社債(注1)	25,112
投資事業組合への出資(注1)	27,234
敷金保証金(注2)	53,707
合計	231,903

(注1)関係会社株式、非上場株式、非上場転換社債及び投資事業組合への出資については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注2)敷金保証金については、オフィスの不動産賃貸借契約に係わる差入保証金であり、市場価格がなく、預託期間を算定することは困難であることから、将来のキャッシュ・フローを見積ることが困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

6. 賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

7. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 184円15銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 4円63銭   |

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

9. その他の注記

該当事項はありません。

## 【個別注記表】

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- |                       |   |
|-----------------------|---|
| ①子会社株式、子会社出資金及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法を採用しております。                                     |
| ②満期保有目的の債券            | 償却原価法（利息法）を採用しております。                                      |
| ③その他有価証券              |   |
| ・時価のあるもの              | 決算日の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| ・時価のないもの              | 移動平均法による原価法   |
| ④たな卸資産                |   |
| ・原材料                  | 月次総平均法による原価法<br>(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算出)        |

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- |                |  |
|----------------|--|
| ①有形固定資産        | 定額法を採用しております。<br>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                                |
|                | 建 物 8～15年  |
|                | 工具器具備品 4～5年  |
| ②無形固定資産        |  |
| ・市場販売目的のソフトウェア | 見込販売可能期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。 |
| ・自社利用目的のソフトウェア | 社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。                                    |
| ・その他の無形固定資産    | 定額法を採用しております。  |

(3) 引当金の計上基準

・貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	46,643千円
(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。	
① 短期金銭債権	3,244千円
② 長期金銭債権	96,216千円
③ 短期金銭債務	44,432千円

## 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	508千円
仕入高等	146,637千円
営業取引以外の取引高	722千円

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	554,197株	5株	一株	554,202株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
未払事業税	6,394千円
たな卸資産	1,626
未払賞与	863
その他	485
繰延税金資産（流動）計	9,370
繰延税金資産（固定）	
減価償却費	1,201
ソフトウェア	228
関係会社株式評価損	46,715
投資有価証券評価損	19,901
貸倒損失	609
貸倒引当金	37,195
計	105,852
評価性引当額	△104,422
繰延税金資産（固定）合計	1,428
繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額金	△17,162
繰延税金負債（固定）合計	△17,162
繰延税金負債（固定）の純額	△15,733

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

子会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	Infoteria America Corporation	直接 100.0%	事業資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 (注)	96,216	長期貸付金	96,216
子会社	Infoteria Hong Kong Limited	直接 100.0%	製品のサポート 及び製品開発並びに ライセンス使用 役員の兼任	ライセンス使用料等の 支払い	142,922	買掛金	44,035

7. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 195円21銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 7円30銭   |

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

9. その他の注記

該当事項はありません。